

国際連携ネットワーク活用によるワールドクラスの大学をめざして
——21世紀の日中友好における大学の使命と役割——

山本 進一（名古屋大学副総長・理事）
早川 操（名古屋大学総長補佐・教授）
沈 晶晶（名古屋大学国際企画室・研究員）

概要 在当今高等教育日趋国际化的形势下，日本高校积极推动与世界上各地区的高校间的多元交流，共同探索新世纪中高等教育发展的各种问题。其中，如何推动与以东亚地区为中心的亚洲各国间大学交流的问题已成为人们所瞩目的焦点。今后，中日大学之间如何进一步推动实质性交流，提高研究教育交流成果等问题，是需要中日两国大学所共同关心的迫切课题。在本次论坛中，我们将通过名古屋大学的具体事例，探讨中日大学应如何在新世纪中为了实现各自的理念而战略性地开展各项国际学术交流活动，如何拓宽学术交流途径等问题。

名古屋大学依据 2000 年制定的《名古屋大学学术宪章》，就国际学术交流提出了 1) 通过国际合作研究奠定世界一流研究重点大学的基础，2) 通过留学交流合作培养国际人才，3) 积极参与国际开发协力活动奉献国际社会的 3 个方针，并在其指引下积极开展与以中国大学为首的各项国际交流活动，受到了各方面的高度评价。为了在已取得的各项成果的基础上进一步有效推动国际合作事业，名古屋大学在新世纪又开始了以下 3 点尝试，试图构筑中日合作的新框架。

1) 名古屋大学倡导建立的“国际学术联盟 21 (AC21)”

为了在已有的学术交流协议大学中，战略性地发展我校的国际学术交流活动，名古屋大学从共近 200 所合作大学中重点挑选了 25 所大学（其中，中国大学占 10 所），于 2002 年 6 月共同创立了“国际学术联盟 21(AC21)”。名古屋大学通过在“国际学术联盟 21(AC21)”成员校间举办的各种合作研究、合作办学、异文化交流等活动，加深了成员校间的连带感，使 AC21 成为了促进交流的有效平台。目前展开的活动中，规模和影响力都比较大的有以下两项：

- ①各项多边国际会议的召开
- ②成员校之间开展的“基准评估”活动

2) 名古屋大学“国际交流协力推进本部”的设立

名古屋大学为了促进全校性国际交流方针策略的规划、实施和评估,于2006年4月正式成立了国际交流协力推进本部。国际交流协力推进本部的核心部署是国际企画室,负责制定全校性的国际交流推动计划,并于2005年12月份首次公布了《名古屋大学国际化推进计划》,分别在国际学术研究、国际教育交流、国际开发协力、国际交流管理的4个领域制定了今后5年的具体行动方案。

3) 在中国的研究交流基点建设—名古屋大学上海办事处的开设

为了加强与中国各方面的学术交流和合作,名古屋大学选择在合作伙伴较多的华东地区开设了名古屋大学上海办事处。本办事处是名古屋大学在海外的第一所办事处,将为名古屋大学在中国展开国际合作研究、国际办学、国际产学合作等事业提供支援,是名古屋大学在海外构筑研究教育交流基点的重要试点项目。

展望今后的中日大学发展,名古屋大学将重点从①进一步强化AC21的连带、②全面确保研究交流资金的2点出发,切实提高两国间国际学术交流合作的水平和效应。

要約 高等教育国際化の流れの中、日本の大学は、世界のあらゆる地域の大学と多極的な交流関係を築き上げながら、新しい時代における高等教育のあり方を世界の大学との交流をますます活発に進めるなかで追求しようとしている。なかでも、東アジアを中心とした大学間交流は大きな焦点として取り上げられている。今後、日中大学間においていかに国際的な連携やネットワークを通じて実質的な研究教育交流の効果を高めていくかは、重要な関心事となるであろう。今回の学術フォーラムでは、日本の大学における国際大学間連携活動を通じて大学の使命を具体化するための取組みを、名古屋大学の事例を紹介する中で検討してみたい。

名古屋大学は、2000年に制定した『名古屋大学学術憲章』に基づいて、1)ワールドクラス研究大学の基盤としての国際共同研究、2)人材共同育成の手段としての留学交流、3)大学の国際的な社会貢献としての国際開発協力という基本的構想の下で各分野から国際性豊かな大学を実現するための活動に積極的に取り組み、ワールドクラスの研究重点大学を目指している。

名古屋大学は、中国をはじめとする各国の大学と国際交流活動を積極的に進め、社会に認められた実績を収めてきた。しかし、国際連携が益々重要視されることを認識し、

名古屋大学は旧来の国際学術交流活動をより実質的かつ円滑に推進するため、21世紀に入ってから下記の3点から国際連携の新しい枠組みを構築しはじめた。

1) 名古屋大学による「国際学術コンソーシアム21 (AC21)」の創設

名古屋大学は、学術交流協定を結んでいる世界の大学200校近くの中から中国の10大学を含む25大学を重点的に選んで、2002年6月にAC21のコンソーシアムを創設し、これらの大学とのネットワークを構築したことにより、大学間連携の強化に努め、国際共同研究・国際共同教育プログラム・異文化間の地域社会交流などを積極的に促進することをめざしている。その中、とりわけ影響力のある活動は、以下の2点である。

- ① 国際学術コンソーシアムによる国際フォーラムの開催
- ② 国際学術コンソーシアムを活用した「ベンチマーキング活動」

2) 名古屋大学「国際交流協力推進本部」の設立

名古屋大学は、全学的な観点から国際学術交流の方針を企画・実施・評価するため、2006年4月に「国際交流協力推進本部」を立ち上げた。その中核となった「国際企画室」は、全学的な国際交流の推進プランを策定することに取り組んでおり、昨年12月には「国際学術研究、国際教育交流、国際開発協力、国際交流マネジメント」の4分野から成る「名古屋大学国際化推進プラン」を発表した。

3) 中国との研究教育拠点づくりー名古屋大学「上海事務所」における活動の展開

中国のメンバー校、とりわけ上海・南京地域の大学との国際学術連携を強化するために、名古屋大学は2005年11月11日、本学初の全学的海外拠点として上海に「事務所」を開設した。この上海事務所を基点として、国際共同研究・ワークショップの開催、学生・教職員の交流、国際産学連携・地域連携・国際インターンシップなどの支援に取り組む予定である。上海事務所は本学の国際連携活動のモデルであり、ここでの実績に基づいてさらに他の国々において本学の教育研究拠点を展開するさいの手本としたい。

今後の日中大学間における国際学術連携について、名古屋大学は、①AC21ネットワークの一層充実、および②研究交流資金の確保の2点から、着実にその中身を高めていくように努める。

はじめに

日本の大学は、1990年代初期から戦後最大の高等教育改革に取り組み始めて15年近くがたとうとしている。新しい世紀に入ってから、2004年4月に国立大学法人化を迎え、日本独自の大学改革のためのさまざまなプロジェクトに取り組むとともに、グローバル化時代における高等教育の影響を受け、世界の先進的の大学における優れた改革動向からも学ぶことが緊急課題となってきた。タイムズ社の世界大学ランキングは言うまでもなく、さまざまな大学評価機関が世界における大学の相対的地位を公表することによって、高等教育関係者だけでなくより多くの人々に大学で行われている活動に関心向けさせるようになってきた²。ここで留意しなければならないのは、高等教育関係者はこれらのランキングを通じて世界の大学のなかのみずからの大学の相対的位置を知ることでも大切であるが、さらに重要なのは世界の優れた大学ではどのような活動が評価されるのかを認識することである。また、世界の指導的立場にある大学がどのような革新的な研究・教育プログラムを開発・展開しているのかを学ぶことによって、みずからの大学活動の改善や向上に取り組むための試金石とすることも必要である。

日本の大学は、新しい時代における高等教育のあり方を世界の大学との交流をますます活発に進めるなかで追求しようとしている。日本の多くの大学が、世界のあらゆる地域の大学と多極的な交流関係を築き上げようとしている。なかでも、東アジアを中心とした大学間交流は大きな焦点として取り上げられ、研究者や留学生の交流、共同教育プログラムの開発や実施に取り組んでいる。とりわけ、日中の大学間においては、国際共同研究や国際産学連携事業に取り組むため、相互に海外事務所を設置し、国際的な研究教育活動を実施している。今後、日中大学間の研究教育交流をつうじて国際的な連携やネットワークを積極的に強化することは、重要な関心事となるであろう。今回の学術フォーラムでは、日本の大学における国際大学間連携活動を通じて大学の使命を具体化するための取組みを、名古屋大学の事例を紹介する中で検討してみたい。

1. 国際交流活動にみる大学の使命

名古屋大学は、2000年に制定した学術憲章において、「研究・教育および社会的貢献」に関する基本目標と、「研究教育体制および大学運営」の基本方針を設定した。研究・教

² The World's Top 200 Universities, *The Times Higher Education Survey*, October 6, 2006, <http://www.thes.co.uk>.

育の基本目標では、「創造的な研究活動による世界屈指の知的成果の産出」と、「論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人の育成」を目指すとしている。社会的貢献においては、「学術研究と人材育成を通じて人類の平和・文化発展・世界産業への貢献、地域社会の発展への貢献、国際的学術連携と留学生教育によって世界とりわけアジア諸国との交流への貢献」を基本目標にしている³。

このような大学の目標から理解できるように、われわれは世界最先端の学術研究を開拓し、新たな課題に積極的に取り組む知識人や専門職を育成する教育プログラムを提供することにより、「研究と教育」の理想を追求する。われわれの大学は、このような目標追求活動のなかで、知のフロンティア開拓、文化や産業の発展、世界平和の促進のために邁進し、地域社会・アジア地域・世界に貢献することを目指している。このような地域社会、アジア諸国、世界を結びつける国際的な学術連携を形成することによって、名古屋大学はワールドクラスの研究大学を目指す。

名古屋大学は、アジアにおける大学間連携の強化をはかり、国内外からの優秀な研究者を惹きつける研究環境を改善することによって、国際性豊かな大学を実現するための活動に取り組んでいる。2006年10月現在、名古屋大学の大学間・部局間学術交流協定は大学間協定が59機関、部局間協定が154機関、合計213機関となっている。そのうち協定を結んでいる中国の大学数は35（全学間14、部局間21）であり、数の上からも質の点から見ても、本学にとってもっとも重要な学術交流のパートナーである。

1) ワールドクラス研究大学の基盤としての国際共同研究

名古屋大学は、中国を中心としたアジア地域における学術交流に重点を置いて取り組んでいる。とりわけ、アジア地域における研究教育拠点の構築には目覚ましい展開が見られる。独立行政法人日本学術振興会は、アジアにおける世界的水準の研究拠点の構築を目指した「アジア研究教育拠点事業」、およびアジア・アフリカ地域の課題解決に貢献することを目指した「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」の二つの事業を2005年度から実施している。本学は、これらの事業に積極的に対応している。

アジア研究教育拠点事業については、2005年度は全国で57件の申請があり6件が採用され、本学から2件の課題（法学研究科および生命農学研究科）が採用された。2006年度は全国で47件の申請があり3件が採用され、本学から1件の課題（工学研究科）が採用された。アジア・アフリカ学術基盤形成事業については、2006年度は全国で62件の

³ Nagoya University Profile 2006, International Affairs Division, Nagoya University, 2006.

申請があり5件が採用され、本学から1件の課題（環境学研究科）が採用された⁴。

採用された課題の概要は下記のとおりである。

<アジア研究教育拠点事業>

○課題名：「アジアの最先端有機化学」（生命農学研究科、採用年度：2005年度）

相手国・地域（拠点機関）：中国（中国科学院上海有機化学研究所）、韓国（韓国科学技術高等研究所）、タイ（ジエラボン研究所）、台湾（国立清華大学、国立台湾大学）

○課題名：「材料電磁プロセッシングの世界拠点の構築」（工学研究科、採用年度：2006年度）

相手国・地域（拠点機関）：中国（東北大学）、韓国（浦項産業科学研究院）

<アジア・アフリカ学術基盤形成事業>

○課題名：「アジア法整備支援のための実務・研究融合型比較法研究拠点」

（法学研究科、採用年度：2006年度。2005年度はアジア研究教育拠点事業にて採用・実施）

相手国・地域（拠点機関）：中国（中国政法大学）、ベトナム（ハノイ法科大学）、モンゴル（モンゴル国立大学）

○課題名：「地域特性にもとづく熱帯アジア臨海域の自然災害軽減に関わる研究連携」（環境学研究科、採用年度：2006年度）

相手国・地域（拠点機関）：タイ（プリンス・オブ・ソンクラー大学）、インドネシア（シアクラ大学）、バングラデシュ（チッタゴン大学）、ベトナム（ベトナム国立科学技術研究所）

<その他の代表的な国際研究教育活動>

○中国極地研究所との協定

太陽地球環境研究所は、中国極地研究所と2002年からEISCATレーダ観測やSuperDARN（局域HFレーダーネットワーク観測）に関する研究教育の協力関係を強化してきており、2005年11月には中国極地研究所と学術交流協定を締結した。

これらの研究プロジェクトの研究テーマや協力大学の構成を見ても明らかのように、アジアの大学との研究交流がいかにも求められているかが理解できるであろう。名古屋大学は東アジアの大学間学術連携を強化することによって、研究交流の輪をさらにア

⁴ 日本学術振興会、http://www.jsps.go.jp/j-bilat/acore/01boshu_aaplat.html.

アジア全体に広げていき、近い将来にはその交流の輪をアフリカにいたるまで広げていきたいと計画している。その意味でも、日中の大学間連携・協力をわれわれの国際学術交流計画のモデルとして追及し、その成果を世界の他の地域にも広げていきたい。

2) 人材共同育成の手段としての留学交流

名古屋大学が2006年5月現在で受け入れている留学生1,161人のうち、中国からの留学生は544人を占めているという事実からも明らかのように、中国との研究教育上の交流のなかでも、とりわけ留学生受け入れは現在および将来においても非常に重要な位置を占めている。また、本学は「中国政府派遣研究員」、「中国医学研修生」、「中国教育研修生」などを多く受け入れ、ODAによる「中国・人材育成事業」なども多く引き受けている。

その他にも、医学系研究科医科学専攻医療行政コースのYLP（ヤング・リーダーズ・プログラム）も代表的なプログラムの一つである⁵。このプログラムは、発展途上国から、保健医療行政、医療機関などの管理運営、公衆衛生・予防医学などの領域で将来ナショナル・リーダーとしての役割を担う人々を招へいし、医療行政、医療経済、医療統計などの知識・技能を短期集中的に教育することにより、本国での医療・厚生行政セクターにおける問題解決能力を涵養することを目的としている。

3) 大学の国際的な社会貢献としての国際開発協力

これまで名古屋大学は、アジア地域の大学との開発協力を通じて国際貢献に積極的に取り組んできた。本学の国際的な社会貢献には以下のようなプロジェクトが含まれる。

農学国際教育協力研究センターは、アジア農科系大学連合（AAACU）加盟機関の大学院カリキュラム標準化のための遠隔教育を実施し、ネットワーク形成による農業および村落開発教育の向上を目指している。

法政国際教育協力研究センターは、「アジア法整備支援事業」として日・米・欧の国際的なネットワークを活用して新しい学問領域として「法整備支援学」を構築し、国際的な法学教育・訓練体制の基盤整備に取り組んでいる。これによって、研究と実務の双方を担当できる人材養成を可能とするカリキュラム開発と実施の拠点として活動している。

国際開発研究科は、国際農村識字調査事業として、カンボジアの「万人のための教育」を目標にして、同研究科が実施組織となりカンボジア国教育省・ユネスコ職員等と協力して、カンボジア・タケオ州の識字教育の向上に貢献している。

⁵ YLP やその他のプロジェクトについては、名古屋大学ホームページ、<http://www.nagoya-u.ac.jp> を参照。

法学研究科は、2005年9月、ウズベキスタン共和国タシケント国立法科大学内に「名古屋大学日本法教育研究センター」を開設した。このセンターの設置によって、日本語による「日本法教育コース」の開設に着手し、日本法に精通した法曹人材の系統的な養成を開始した。将来、彼らが、司法機関・政府機関・立法機関・企業等で活躍することで、日本のアジア地域における友好関係を広げ相互理解を深めることができるものと期待している。

また、法学研究科は、2000年4月にモンゴル国立大学法学部と部局間協定を締結し、留学生の受け入れ・共同研究の実施・国際シンポジウムの開催等を進めてきた。2006年9月には「日本法教育研究センター」が開設され、日本語教育、日本法図書室、科研費による共同研究の現地拠点、帰国したモンゴル人留学生のためのフォローアップ、日本法教材の出版、モンゴル国の法と社会に関する定点観測などを展開している。また、本学のモンゴル人卒業生が日本語講師兼スタッフとして常駐することになっている。

これに引き続いて、同研究科は、2005年11月、ドイツ連邦共和国フライブルク・イン・ブライスガウ市に事務所を借り上げ、海外研究拠点として「フライブルク大学における名古屋大学ビジネス訴訟研究所」を設置した。本研究所は、ヨーロッパの法情報の研究拠点として、主要国の法専門家による人的ネットワークを構築し、各国で生じている問題を中心に、国際的ビジネス訴訟や紛争の解決に必要な法情報を交換・共有し、研究・分析するための新たな国際的フレームワークの構築と新たな法学の方法の確立を目指している。

2. 名古屋大学における国際学术交流の代表的なプロジェクト

1) 「国際学術コンソーシアム 21 (AC21)」の創設

世界の多くの大学と国際学术交流協定を結ぶことは、大学の国際化にとって望ましいことである。しかし、数の多さはかえってその質を拡散させるおそれがあるため、国際的学术交流をより積極的に推進することに賛同した協定締結大学に呼びかけて、2002年6月に、世界の25の大学・研究機関から構成される「国際学術コンソーシアム 21 (Academic Consortium 21: AC21)」を結成した⁶。このコンソーシアムは、「高等教育の発展と国際社会への貢献」のため、「グローバルな規模での協働を促進する国際的なネットワーク」

⁶ AC21 創設の経緯に関しては、*International Forum 2002 Report: The University-Architect of the New Century*, Nagoya University, 2002, 191-219 頁を参照。

として構築された。AC21 は、それぞれのメンバー大学がお互いの「知・文化・価値」を共有することにより、世界の異なる地域社会をつなぐ架け橋として相互理解の促進を目指している。

メンバー機関は 2006 年 7 月の時点で 25 機関であり、中国からは（アルファベット順に）「復旦大学、華中科技大学、吉林大学、南京大学、東北大学、北京大学、上海交通大学、中国科学技術大学、同济大学、浙江大学」の 10 大学がメンバーとして加入している。

学術交流協定を結んでいる世界の大学 200 校近くの中からこれらの 25 大学を選んでネットワークを構築したことにより、このコンソーシアムは、大学間連携の強化に努め、国際共同研究・国際共同教育プログラム・異文化間の地域社会交流などを積極的に促進することをめざしている。名古屋大学は AC21 をプラットフォームとして、「学生や教職員の交流、研究学術活動に関する情報の発信と共有、連携教育プログラムの開発、ならびに二国間や多国間における大学・地域間交流の支援」などを計画している⁷。また、「AC21 事務局」は名古屋大学に置かれており、コンソーシアム全体の事務局機能を果たすとともに、情報収集・発信の責任を担っている。

本学は、「国際的な学術連携及び留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する」ことを目標にかかげ、AC21 のネットワークを通じて、主に次のような特色ある国際学術交流活動を行っている。

① 国際学術コンソーシアムによる「国際フォーラム」開催

AC21 のネットワークを活用して国際学術交流促進のために実施しているのが、2 年に一度開催される「AC21 国際フォーラム」である。2002 年の 6 月には、コンソーシアム結成のために最初の国際フォーラムを名古屋大学で開催した。2004 年 7 月には、オーストラリア・シドニー大学で「AC21 国際フォーラム 2004」を開催し、そのときに開催した総会では、シドニー大学主催による「メンバー校による教育のベンチマーキング活動」を実施することを決定した⁸。2006 年 7 月には、イギリスのウオリック大学主催による「国際フォーラム 2006」を実施し、ヨーロッパの国々の大学からの参加者を中心に 600 人ほどの研究者たちが参加した。2008 年には、再び名古屋大学で第 4 回目の AC21 国際フォーラムを開催する予定である。

学生を中心にした教育交流活動に関しては、これも 2 年に一度開催される「AC21 学生

⁷ AC21 の活動については、<http://www.ac21.org/Portal> を参照。

⁸ シドニー大学によるベンチマーキング活動の提案については、*Universities, Cities and Society in the 21st Century: AC21 International Forum 2004 Report*, Nagoya University, 2004, 31-51 頁を参照。

世界フォーラム」を実施することを決定した。2005年には名古屋大学主催による第1回「学生世界フォーラム」を実施し、同年に開催された愛知万国博覧会の期間中に18のメンバー機関からそれぞれ1名の学生が集まり、万博のテーマとも関連がある「人間と自然の共存」について議論をし、将来に向けての行動指針として共同コミュニケを発表した。今年開催されたウオリック・フォーラムでは、2007年にパリにあるグランゼコール・ポンゼシヨゼ工科大学主催による第2回学生世界フォーラムを開催することを決定した。

国際フォーラムや学生世界フォーラムは、大学間ネットワークを活用した国際的研究教育の交流活動として定期的で開催されるものであるが、このほかにもオンライン日本語教育教材の提供や、コンソーシアム・メンバー校の協力による教職員の交流などを実施している。

② 国際学術コンソーシアムを活用した「ベンチマーキング活動」

名古屋大学はこのほかにも、シドニー大学の提案によって開始された「ベンチマーキング」活動にも取り組み始めている。大学におけるベンチマーキング活動は、基本的には、他大学の活動との比較分析をつうじてみずからの長所と短所を知り、自己改善に取り組む学習過程である⁹。いわゆる他大学のグッド・プラクティスやベスト・プラクティスを調査し、そこから学ぼうとする取組みは、ベンチマーキング活動の一種である。大学におけるベンチマーキングにとっては、他大学との比較はあくまでも手段であり、それによって目標とするところはみずからの大学における研究教育活動の自己改善であり、その改善のプロセスを継続させて定着させることである。

AC21のメンバー校であり運営委員会の一員でもあるシドニー大学は、2002年のコンソーシアム創立当時からベンチマーキングの取組みを提案してきた。2004年の国際フォーラムでは、その一環として「学士課程教育アンケート (Student Course Experience Questionnaire: SCEQ)」調査を名古屋大学と共同で実施することによって、日本とオーストラリアにおける教授・学習過程の比較分析を行うことを決定した¹⁰。2005年3月には名古屋大学で実験的にSCEQ調査を実施し、現在はその結果をシドニー大学の「教授学習研究所 (Institute for Teaching and Learning: ITL)」とのやりとりを通じて検討しているところである。今年度も、この調査をより多くの学生に対して実施し、本学の大学教育についての特徴を分析し、将来における大学教育改善の手がかり追及のために活用

⁹ Jackson, N. and Lund, H., *Benchmarking for Higher Education*, SRHR & Open University Press, 2000, p. 6.

¹⁰ シドニー大学のSCEQ調査については、SCEQ Response Rates and Reports, <http://www.itl.usyd.edu.au/SCEQ/secure> を参照。

する予定である。

AC21 ネットワークを活用したベンチマーキング活動によって明らかになってきたのは、日本の大学とオーストラリアの大学における大学教育の考え方の違いである。本学とシドニー大学とのベンチマーキング調査で使用した SCEQ の質問項目は共通のものであるが、名古屋大学での調査は、質問項目の背後にある大学の教授・学習に関する考え方の違いが存在するであろうことを認識したうえで実施した。大学教育はそれぞれの社会の文化的伝統や価値観が反映されているため、日本の大学教育とオーストラリア・イギリスのそれとを比較する場合には、この文化的差異を念頭において検討しなければならない。大学教育におけるグローバル・スタンダードを追求する場合にも、欧米の基準だけでなくアジアの考え方も反映されなければならない。今後は、このようなアンケート調査に中国の大学の協力を得ることによって、東アジアの視点を取り入れ、国際比較の観点から大学教育のあり方についてのベンチマーキング調査を広げていきたい。

また、ベンチマーキング調査の一環として、コンソーシアムに加盟している中国の大学や他の協定大学の協力を得て、中国の大学で実施・推進されている「ダブル・ディグリー・プログラム」や「共同教育プログラム」の具体的事例を調査していく予定である。このような調査をつうじて、名古屋大学においても中国の大学との共同教育プログラムの開発可能性について検討していきたい。

2) 名古屋大学「国際交流協力推進本部」の設立

名古屋大学は、全学的な観点から国際学術交流の方針を企画・実施・評価するため、2006年4月に「国際交流協力推進本部」を立ち上げた。

これに先立って、2005年4月から「国際企画室」を立ち上げ、全学的な国際交流の推進プランを策定する準備に取り組んできた。昨年4月には日本学術振興会の「大学国際戦略本部強化事業」に採択され（20大学採択）、12月には「国際学術研究、国際教育交流、国際開発協力、国際交流マネジメント」の4分野から成る「名古屋大学国際化推進プラン」を発表した。

国際交流協力推進本部は、この推進プランの具体化に向けて取り組むとともに、AC21のネットワークを活用して、先進的な国際化プランに基づく活動に取り組んでいるメンバー校からのアドバイスを得て、推進プランの継続的な改定・改善システムを構築していく予定である。いうまでもなく、ワールドクラスの大学を目指して国際学術交流の改革に取り組んでいる中国の研究重点大学における国際化プランからも学ぶことによつて、

われわれの大学における国際学術活動の改善に取り組みたい。

3) 中国との研究教育拠点づくり

①名古屋大学「上海事務所」における活動の展開

名古屋大学は2006年4月に「国際交流協力推進本部」を創設し、世界の大学との学術交流を推進するために必要な情報を収集し、そのための企画立案に大学全体として取り組んでいくことになった¹¹。本学は、世界のあらゆる地域の大学との学術交流の展開を目指しているが、とりわけ中国の大学との学術交流を具体的に展開していくことを目指している。

中国のメンバー校、とりわけ上海・南京地域の大学との国際学術連携を強化するために、名古屋大学は2005年11月11日、本学初の全学的海外拠点として上海に「事務所」を開設した。この上海事務所を基点として、国際共同研究・ワークショップの開催、学生・教職員の交流、国際産学連携・地域連携・国際インターンシップなどの支援に取り組む予定である。上海事務所は本学の国際連携活動のモデルであり、ここでの実績に基づいてさらにドイツ、ウズベキスタン、ベトナムなどの国々の大学とのネットワーク強化にも努める予定である。中国における国際学術連携活動に取り組むことによつて、他の国々において本学の教育研究拠点を展開するさいの手本としたい。

同日午前には、上海事務所の開所式を開催し、本学からは平野総長、中国側からは謝縄武・上海交通大学学長をはじめ、同大学・復旦大学・同済大学などの大学・学術研究機関関係者約30名が出席した。

また、同日午後には、本学と中国の学術交流協定大学・機関との国際連携をさらに強化し、国際学術交流推進を目的として、「名古屋大学国際学術論壇（上海国際学術フォーラム）」を同市内のホテルで開催した。このフォーラムには、各大学・機関の研究者や学生（復旦大学40名、上海交通大学70名、同済大学100名、華東師範大学50名）をはじめ、本学教職員などをふくめ約350名の参加があった。フォーラムでは、本学卒業生の中村利雄・日本国際博覧会協会事務総長による記念講演、王生洪・復旦大学学長をはじめとする協定大学の学長等によるパネルディスカッション、本学教員による研究成果報告などを実施した。中国の協定大学との今後の学術交流推進のため、会場内には、国際学術交流ブースを開設し、本学の「21世紀COEプログラム」13拠点の概要やその他の研究教育活動のパネルが展示された。

¹¹ 名古屋大学国際交流協力推進本部については、<http://www.iech.provost.nagoya-u.ac.jp/>を参照。

さらに同日の夕方には、上海近郊に住む本学同窓生が集まり、「上海名古屋大学同窓会」が設立された。上海同窓会の会長には、本学の同窓生である唐駿・シヤダン・ネットワーク CEO が選ばれ、同窓会の運営を担当する幹事も選出された。今後は、上海事務所を連絡窓口として、中国全土で活躍している本学同窓生のネットワークを拡大していく予定である。

上海事務所を活用した共同研究活動を今後も継続的に推進するため、2006年度に名古屋大学は「上海事務所を拠点とした国際研究集会等事業」の総長裁量経費を設け、計4件の国際共同研究が採択された。これにより、「東シナ海上の梅雨前線周辺における降雨システムの発達に対する上海周辺の降雨システムの役割」に関するミニワークショップや、「感覚教育」をテーマにしたセミナーが成功裡に開催された。今後も事務所を利用して、「中国の法整備支援」や「上海市社会地図の作成とジオデモグラフィクス研究」などの共同研究を実施する予定である。

3. 日中の大学における国際学術連携の可能性

1) 日中大学間連携の同心円的拡大

名古屋大学は、世界の大学との学術交流を広げるために、学内の国際連携組織の整備とともに大学間連携のあり方についても整備・充実に取り組んでいる。

その具体例が、AC21 ネットワークの構築とその充実である。現在もこのネットワークを活用して、中国の大学との学術交流を推進しており、将来は上海地区だけでなく、他の地域にもその活動を広げたいと考えている。本学の方針としては、最初に中核となる学術活動の拠点（たとえば上海事務所）を構築して、そこでの活動をモデルとして、その長所・弱点を検討したうえでさらに他の地域へも国際的大学間連携を広げていく予定である。

そのためのプラットフォームとして AC21 などのネットワークを利用する。将来的には、さらに多くの中国の重点大学が、このコンソーシアムに参加することを期待したい。本学では、独自のコンソーシアム AC21 を形成しているが、他のコンソーシアムの動きも視野に入れながら新しい学術交流のあり方を検討したいと考えている。それとともに、今後は、世界の他の大学コンソーシアムとも「コンソーシアム間連携」を進めるような方向性も検討したい。このように、日中の大学間連携を中核モデルとして、世界における大学間連携を同心円的に拡大していくことにより、本学の国際的学術連携の輪を充実さ

せていきたい。

2) 国際交流のための研究交流資金の確保

名古屋大学では、日中の大学間学術交流ならびに世界の大学との学術交流を推進することは、ワールドクラスの研究大学を目指す本学の方針にとって不可欠と考えている。日本における研究大学としての地位を維持しさらにその研究教育活動を改善するために、日本学術振興会などの事業に積極的に応募するなどして外部研究資金を確保している。今後は、これに加えて、さまざまな方法で研究教育活動の改善・向上のための基金づくりに取り組まなければならない。

そのための一つの方法は、AC21 コンソーシアム活動の展開に見られるように、国際フォーラムや学生世界フォーラムの開催にあたっては、一部の資金はコンソーシアムの共通経費から負担し、他の費用は主催大学の自助努力によつて負担する方法である。それぞれの加盟大学が、独自の努力で支援機関や企業を探し、マッチング・ファンドとして資金を確保することが重要である。

もう一つの方法として本学が取り組んでいるのが、地域の企業、同窓生、その他一般の人々から寄付金を募り、「名古屋大学基金」を設立することである。本学の創立70周年記念を目標にして、現在、200億円の資金集めに取り組んでいる。アメリカの大学のように、寄付金の募集活動において長い歴史をもつ大学と異なり、国の運営費交付金でまかなわれている国立大学法人にとって、民間から寄付金を集めることは新たな挑戦でもある。地域社会から信頼される大学となることによつて、国際社会に貢献するための財政的基盤を強化することができ、グローバルな大学として挑戦できるような研究教育活動を推進することが可能になるであろう。

まとめ

名古屋大学は、国内において指導的な研究大学としての地位を保持しながら、日中の大学間連携をつうじて中国の研究大学における優れた研究教育活動から学ぶことによつて、みずからの学術活動の改善・向上に取り組むたい。ワールドクラスの研究大学を目指すために、日本の大学は世界の指導的な大学の動向から目を離すことはできない。とりわけ、グローバルな大学として承認され注目を浴びている中国の重点大学との大学間連携を強化することによつて、名古屋大学は新たな時代における大学の使命を検討し独自の学術活動を展開していきたい。今回開催された日中大学学術フォーラムが今後も発展

的に継続されることにより、日中大学間の連携がさらに強化されることを期待する。

参考文献

- AC21 General Secretariat, ed., *International Forum 2002 Report: The University-Architect of the New Century*, Nagoya University, 2002.
- AC21 General Secretariat, ed., *Universities, Cities and Society in the 21st Century: AC21 International Forum 2004 Report*, Nagoya University, 2004.
- Garlick, S. and Pryor, G., *Benchmarking the University: Learning about Improvement*, Australian Government, Department of Education, Science and Training, 2004.
- 林良嗣「国際学術コンソーシアム AC21—名古屋大学の世界戦略」『IDE 現代の高等教育—大学間連携の時代』No. 455、2003 年 12 月号。
- 『IDE 現代の高等教育—変貌する中国の高等教育』NO. 441、2000 年 8 月号。
- Jackson, N. and Lund, H., *Benchmarking for Higher Education*, SRHR & Open University Press, 2000.
- McKinnon, K.R., et.al., *Benchmarking: A Manual for Australian Universities*, Australian Government, Department of Education, Training and Youth Affairs, 2000.
- *Nagoya University Profile 2006*, International Affairs Division, Nagoya University, 2006.
- 名古屋大学 AC21 推進室編、『AC21 ベンチマーキング報告書 (I) —シドニー大学・ウォリツク大学・上海交通大学の教育・研究』、2006 年。
- *The Times Higher Education Survey*, October 6, 2006, <http://www.thes.co.uk>.
- *The Top 100 Global Universities*, *Newsweek*, August 21/August 28, 2006, <http://www.msnbc.com>.
-
-

